

『共同発表文』

2005 年 7 月 12 日

各位

日本郵船株式会社
全日本空輸株式会社

航空貨物輸送事業の新たな発展にむけての合意

全日本空輸株式会社（本社・東京都港区、社長・山元峯生、以下「ANA」という）及び日本郵船株式会社（本社・東京都千代田区、社長・宮原耕治、以下「NYK」という）は、今後両社が航空貨物輸送事業の新たな発展を期す事に合意し、本日開催のそれぞれの臨時取締役会において、ANAは現在保有している日本貨物航空株式会社（本社・東京都港区、社長・内山拓郎、以下「NCA」という）株式を譲渡することを決議し、NYKはNCAを連結子会社とすることを決議致しました。

今後、両社にて正式契約を締結し、8月を目途に本件を実行する予定です。

1. 概要

NYK及びANAはこれまで、それぞれが27.6%のNCA株式を保有し同社の経営を支援してまいりました。今回の決定によりNYKはNCAを連結子会社として、またANAは現在の航空貨物事業を更に発展させ、国内・国際旅客事業と並ぶ「三本柱」のひとつとして、航空貨物輸送事業運営をそれぞれ行っていく事となります。

今後のNYKによるNCAへの出資比率は、これまでのNYKならびにANAの持分をあわせた55.2%となります。

2. 背景ならびに今後の事業展開

1985年の日米路線就航以来、貨物専門航空会社としてのNCAは、NYK及びANAの支援を受けながら運航機数と輸送実績を着実に拡大し、航空貨物輸送業界で確固たる地位を築いてまいりました。

一方、中国に代表されるアジアにおける航空貨物市場及びアジアと北米・欧州等を結ぶ航空貨物市場は、引き続き高い成長が見込まれます。N C A 1号機の就航 20 周年という節目のこの時期に、N Y K がN C A を連結子会社とすること、また A N A が独自に航空貨物輸送事業を展開することは、それぞれの会社が今後の市場成長に機敏に対応し、更なる事業規模の拡大を行うと共に、顧客サービスの向上ならびにコスト削減を実現し、競争力を高める為の最善の選択であると確信しています。

今後、N Y K、A N A 及びN C A にて詳細を協議の上、本年 10 月末以降を目途にそれぞれが新体制での事業運営を行います。

尚、N C A の運航・整備関連業務につきましては、A N A が同社の「自立化」に向け最大限支援することで合意されています。安全運航は経営の最重要課題であり、これについては一切の妥協を許さず万全の措置を期す所存です。また、N Y K 及びA N A は今後も両社の友好関係を維持し、相互の発展を期してまいります。

以上

(参考資料)

・ 日本貨物航空の概要（平成 17 年 3 月 31 日現在）

- (1) 商 号 日本貨物航空株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 内山 拓郎
- (3) 所在地 東京都港区東新橋
- (4) 設立年月日 昭和 53 年 9 月 21 日
- (5) 主な事業内容 貨物定期航空運送事業
- (6) 決算期 3 月 31 日
- (7) 従業員数 779 名
- (8) 資本金の額 216 億円
- (9) 発行済株式総数 432,000,000 株

(10)株主構成及び所有割合

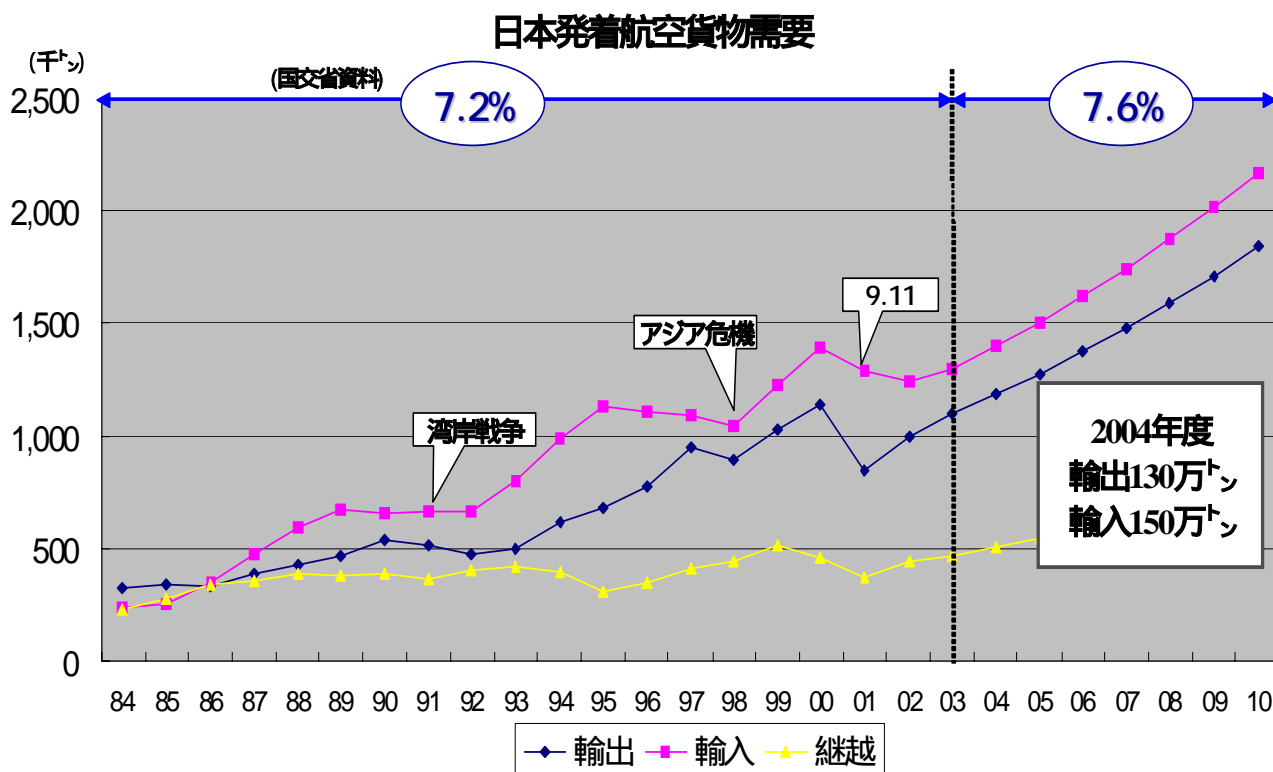
日本郵船株式会社	27.59%
全日本空輸株式会社	27.59%
川崎汽船株式会社	13.19%
株式会社商船三井	13.19%
日本通運株式会社	3.13%
東京海上日動火災保険株式会社	2.35%
三井住友海上火災保険株式会社	1.68%

(11)最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売 上 高	90,960	92,562	96,499
経 常 利 益	1,355	2,428	143
当 期 純 利 益	521	1,453	12
総 資 産	81,075	80,207	86,605
株 主 資 本	20,271	21,672	21,649

(参考資料)



(出典)

実績: 国交省出入国航空貨物統計

予測: IATA、ボーイング社、エアバス社予測等からの推計値

NCA の歩み

年月		沿革
1978 年	9 月	会社設立 資本金 2 億円 株主 全日空・日本郵船・商船三井・川崎汽船・山下新日本汽船
1983 年	8 月 10 月	定期航空運送事業免許を取得 資本金 8 億円に増資 新たに、昭和海運・ジャパンラインが株主へ
1984 年	2 月 12 月	資本金 32 億円に増資 新たに、銀行・損保・生保・フォワード・商社が株主に加わる 第 1 号機を受領
1985 年	2 月 4 月 5 月 8 月 10 月	第 2 号機を受領 日米航空交渉で米国への乗り入れ合意 第 1 号便（東京－サンフランシスコ－ニューヨーク路線）就航 資本金 96 億円に増資 第 3 号機を受領
1987 年	10 月 11 月	東京－シンガポール路線開設 資本金 144 億円に増資
1988 年	1 月 6 月	第 4 号機を受領 東京－アムステルダム路線開設
1990 年	11 月	第 5 号機を受領
1991 年	11 月	第 6 号機を受領
1993 年	10 月 12 月	資本金 216 億円に増資 第 7 号機を受領
1994 年	9 月	関西国際空港へ乗り入れ
1995 年	11 月	大阪－北米路線就航
1997 年	8 月	第 8 号機を受領
1998 年	1 月	日米航空交渉で貨物インカンバント企業として認められる
1999 年	5 月	第 9 号機を受領
2001 年	2 月	第 10 号機を受領
2002 年	4 月	第 11 号機を受領
2003 年	4 月	Cargo2000 に加盟
2005 年	2 月 6 月	中部国際空港へ乗り入れ 第 12 号機（B747 - 400 新造機）を受領